

第 28 回建設業経理士検定試験 2 級試験問題

< 第 1 問 >

次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の〈勘定科目群〉から選び、その記号（A～X）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。

（例） 現金 ¥ 100,000 を当座預金に預け入れた。

- （1） 工事未払金 ¥ 3,000,000 について小切手を振り出して支払った。この時の当座預金残高は ¥ 1,800,000 であるが、取引銀行と借越限度額 ¥ 10,000,000 の当座借越契約を締結している。当座借越の処理については、二勘定制による。
- （2） 乙建材社は、甲建設株式会社に対する完成工事未収入金 ¥ 5,000,000 が決済日よりも早く小切手の振出しにより支払われたため、¥ 3,500 の割引を行った。
- （3） 当期に売買目的で A 社株式 8,000 株 1 株当たり ¥ 600 で購入し、手数料 ¥ 12,000 とともに小切手を振り出して支払った。
- （4） 当期首に Y 社を買収した際に発生したのれん ¥ 2,000,000 について、会計基準が定める最長期間で償却する。
- （5） 前期に着工した P 工事については、信頼性を持った総工事原価の見積もりができなかったため、工事進行基準を適用していなかったが、当期に実行予算が作成され、当期より工事進行基準を適用することとした。P 工事の工期は 5 年、請負金額 ¥ 25,000,000、総工事原価見積額 ¥ 21,250,000、前期の工事原価発生額 ¥ 2,000,000、当期の工事原価発生額 ¥ 6,500,000 であった。当期の完成工事高及び完成工事原価に関する仕訳を示しなさい。

（ 勘定科目群 ）

A 現金	B 当座預金	C 当座借越	D 完成工事未収入金
E 未成工事支出金	F 有価証券	G 工事未払金	H 未成工事受入金
J 建物	K のれん	L 資本金	M 利益準備金
N 別途積立金	Q 繰越利益剰余金	R 完成工事高	S 完成工事原価
T のれん償却費	U 仕入割引	W 売上割引	X 有価証券評価損

< 第2問 >

次の（ ）に入る正しい金額を計算しなさい。

- (1) 本店は、支店への材料振替価格を、原価に 3% の利益を加算した金額としている。支店における期末棚卸資産には未成工事支出金に含まれている材料費 ¥ 325,000 (うち本店仕入分 ¥ 154,500)、材料棚卸高 ¥ 56,000 (うち本店仕入分 ¥ 25,750) があった。これらに含まれている内部利益は ¥ () である。
- (2) 機械装置 A は取得原価 ¥ 1,500,000、耐用年数 5 年、残存価額ゼロ、機械装置 B は取得原価 ¥ 5,800,000、耐用年数 8 年、残存価額ゼロ、機械装置 C は取得原価 ¥ 600,000、耐用年数 3 年、残存価額ゼロである。これらを総合償却法で減価償却費の計算 (定額法) を行う場合、加重平均法で計算した平均耐用年数は () 年である。なお、小数点以下は切り捨てるものとする。
- (3) 甲建設株式会社の賃金支払期間は前月 21 日から当月 20 日までであり、当月 25 日に支給される。当月の賃金支給総額は ¥ 2,530,000 であり、所得税 ¥ 230,000、社会保険料 ¥ 163,200 を控除して、現金にて支給された。前月賃金未払高が ¥ 863,000 で、当月賃金未払高が ¥ 723,000 であったとすれば、当月の労務費は ¥ () である。
- (4) 当社の当座預金勘定の決算整理前の残高は ¥ 964,000 であるが、銀行の当座預金残高は ¥ 1,042,800 であった。両者の差異分析をした結果、次の事実が判明した。
- ① 取立を依頼しておいた約束手形 ¥ 28,000 が取立済となっていたが、その通知が当社に未達であった。
 - ② 工事未払金の支払に小切手 ¥ 12,000 を振り出したが、いまだ取り立てられていなかった。
 - ③ 工事代金の入金 ¥ 34,000 があったが、その通知が当社に未達であった。
 - ④ 備品購入代金の決済のために振り出した小切手 ¥ 4,800 が相手先に未渡しであった。

このとき、修正後の当座預金勘定の残高は ¥ () である。

< 第3問 >

現場技術者に対する従業員給料手当等の人件費（工事間接費）に関する次の<資料>に基づいて、下記の問に解答しなさい。

<資料>

(1) 当会計期間（20×1 年 4 月 1 日～20×2 年 3 月 31 日）の人件費予算額

①従業員給料手当	¥ 64,350,000
②法定福利費	¥ 7,326,000
③福利厚生費	¥ 3,524,000

(2) 当会計期間の現場管理延べ予定作業時間 23,000 時間

(3) 当月（20×2 年 3 月）の工事現場別実際作業時間

A 工事	280 時間
B 工事	170 時間
その他の工事	1,450 時間

(4) 当月の人件費実際発生額 総額 ¥ 6,130,000

問 1 当会計期間の人件費に関する予定配賦率を計算しなさい。なお、計算過程において端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。

問 2 当月の A 工事への予定配賦額を計算しなさい。

問 3 当月の人件費に関する配賦差異を計算しなさい。なお、配賦差異については、借方差異の場合は「A」、貸方差異の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

< 第4問 >

以下の問に解答しなさい。

問1 次の文章は、下記の<工事原価計算の種類>のいずれと最も関係の深い事柄か、記号（A～E）で解答しなさい。

1. 建設業では、工事原価を材料費、労務費、外注費、経費に区分して計算し、これにより制度的な財務諸表を作成している。
2. 「原価計算基準」にいう原価の本質の定義から判断すれば、工事原価と販売費及び一般管理費などの営業費まで含めて原価性を有するものと考えられる。
3. 建設資材を量産している企業では、一定期間に発生した原価をその期間中の生産量で割って、製品の単位当たり原価を計算する。
4. 建設会社が請け負う工事については、一般的に、1つの生産指図書に指示された生産活動について費消された原価を集計茜計算する方法が採用される。

<工事原価計算の種類>

- | | | |
|----------|----------|-----------|
| A 事前原価計算 | B 総原価計算 | C 形態別原価計算 |
| D 個別原価計算 | E 総合原価計算 | |

問2 次の<資料>により、解答用紙の工事別原価計算表を完成しなさい。また、工事間接費配賦差異の月末残高を計算しなさい。なお、その残高が借方の場合は「A」、貸方の場合は「B」を、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

<資料>

1. 当月は、繰越工事である No.100 工事と No.110 工事、当月に着工した No.200 工事を施工し、月末には No.100 工事と No.200 工事が完成した。

2. 前月から繰り越した工事原価に関する各勘定の前月繰越高は、次のとおりである。

(1) 未成工事支出金 (単位：円)

工事番号	No.100	No.110
材 料 費	432,000	720,000
労 務 費	352,000	563,000
外 注 費	840,000	1,510,000
経 費	144,000	254,000

(2) 工事間接費配賦差異 ￥3,500 (貸方残高)

(注) 工事間接費配賦差異は月次においては繰り越すこととしている。

3. 労務費に関するデータ

(1) 労務費計算は予定賃率を用いており、当会計期間の予定賃率は1時間当たり￥1,200である。

(2) 当月の直接作業時間

No.100 工事 138 時間 No.110 工事 216 時間

No.200 工事 314 時間

4. 当月の工事別直接原価額 (単位：円)

工事番号	No.100	No.110	No.200
材 料 費	238,000	427,000	543,000
労 務 費	(資料により各自計算)		
外 注 費	532,000	758,000	1,325,000
経 費	84,400	95,800	195,200

5. 工事間接費の配賦方法と実際発生額

(1) 工事間接費については直接原価基準による予定配賦法を採用している。

(2) 当会計期間の直接原価の総発生見込額は￥72,300,000である。

(3) 当会計期間の工事間接費予算額は￥2,169,000である。

(4) 工事間接費の当月実際発生額は￥160,000である。

(5) 工事間接費はすべて経費である

< 第5問 >

次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は1年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。

<決算整理事項等>

- (1) 期末における現金の帳簿残高は¥52,000であるが、実際の手許有高は¥45,000であった。原因を調査したところ、本社において事務用文房具¥3,000を現金購入していたが未処理であることが判明した。それ以外の原因は不明である。
- (2) 仮設材料費の把握についてはすくい出し方式を採用しているが、現場から撤去されて倉庫に戻された評価額¥1,500の仮設材料について未処理である。
- (3) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
- ① ¥6,000 は借入金利息の3か月分であり、うち1か月分は前払いである。
 - ② ¥28,000 は法人税等の中間納付額である。
- (4) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中に固定資産の増減取引は②の備品の一部のみである。
- ① 機械装置（工事現場用） 実際発生額 ¥58,000
なお、月次原価計算において、月額¥5,000を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
 - ② 備品（本社用） 以下の事項により減価償却費を計上する。
取得原価 ¥36,000 残存価額 ゼロ 耐用年数 3年
減価償却方法 定額法
このうち、¥12,000 は期中取得しており、取得から半年が経過している。
- (5) 仮受金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
- ① 完成工事の未収代金回収分 ¥6,000
 - ② 工事契約による前受金 ¥4,000
- (6) 当期末の売上債権のうち貸倒が懸念される債権¥5,000に対して回収不能と見込まれる¥1,450について、個別に貸倒引当金を計上する。また、この貸倒懸念債権を除く売上債権については、期末残高に対して1.0%の貸倒引当金を計上する（差額補充法）。

- (7) 完成工事高に対して 0.2 % の完成工事補償引当金を計上する (差額補充法)。
- (8) 退職給付引当金の当期繰入額は本社事務員について ¥ 5,000 現場作業員について ¥ 27,000 である。
- (9) 販売費及び一般管理費の中に保険料 ¥ 6,000 (1 年分) があり、うち 4 か月分は未経過分である。
- (10) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は ¥ 72,100 である。
- (11) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の 30%を計上する。

※ 次ページより解説があります。

< 第1問の解説 >

- (1) 工事未払金 ¥ 3,000,000 について小切手を振り出して支払った。この時の当座預金残高は ¥ 1,800,000 であるが、取引銀行と借越限度額 ¥ 10,000,000 の当座借越契約を締結している。当座借越の処理については、二勘定制による。

解説

「工事未払金を小切手で支払った」

→ 『工事未払金』 **負債** が減少

→ 『当座預金』 **資産** が減少

当座預金には ¥ 1,800,000 しかないので、不足分は『当座借越』勘定を使って処理します。

- (2) 乙建材社は、甲建設株式会社に対する完成工事未収入金 ¥ 5,000,000 が決済日より早く小切手の振出しにより支払われたため、¥ 3,500 の割引を行った。

解説

「完成工事未収入金が小切手の振出しにより支払われた」

→ 『完成工事未収入金』 **資産** が減少

→ 『現金』 **資産** が増加

「割引を行った」のは、自社の収入（売上）に対してなので『売上割引』勘定で処理します。

- (3) 当期に売買目的でA社株式 8,000 株 1 株当たり ¥ 600 で購入し、手数料 ¥ 12,000 とともに小切手を振り出して支払った。

解説

「売買目的で株を購入し、小切手で支払った」

→ 『有価証券』 **資産** が増加

→ 『当座預金』 **資産** が減少

手数料は取得原価に含めます。

- (4) 当期首にY社を買収した際に発生したのれん¥2,000,000 について、会計基準が定める最長期間で償却する。

解説

のれんについて、会計基準が定める最長期間は 20 年 です。

$$¥2,000,000 \div 20 \text{ 年} = 1 \text{ 年あたり } ¥100,000$$

毎年¥100,000 ずつ、20 年かけて『のれん償却費』勘定を使って償却していきます。

- (5) 前期に着工したP工事については、信頼性を持った総工事原価の見積もりができなかったため、工事進行基準を適用していなかったが、当期に実行予算が作成され、当期より工事進行基準を適用することとした。P工事の工期は5年、請負金額¥25,000,000、総工事原価見積額¥21,250,000、前期の工事原価発生額¥2,000,000、当期の工事原価発生額¥6,500,000 であった。当期の完成工事高及び完成工事原価に関する仕訳を示しなさい。

解説

前期については工事進行基準を適用していなかったため、完成工事高も完成工事原価も計上されていません。

従って、当期の分に前期の分も含めて計算します。

$$\begin{aligned} \text{当期工事進捗率} &= (2,000,000 + 6,500,000) \div 21,250,000 \\ &= 0.4 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{当期完成工事高} &= 25,000,000 \times 0.4 \\ &= 10,000,000 \end{aligned}$$

< 第2問の解説 >

- (1) 本店は、支店への材料振替価格を、原価に3%の利益を加算した金額としている。支店における期末棚卸資産には未成工事支出金に含まれている材料費 ¥325,000（うち本店仕入分 ¥154,500）、材料棚卸高 ¥56,000（うち本店仕入分 ¥25,750）があった。これらに含まれている内部利益は¥（ ）である。

解説

内部利益を求める問題は、本店仕入分だけに注目して計算します。

$$\begin{aligned}\text{本店仕入分} &= \text{原価} + \text{内部利益} \\ &= \text{原価} + (\text{原価} \times 0.03) \\ &= 1.03 \times \text{原価}\end{aligned}$$

$$\text{本店仕入分} = ¥154,500 + ¥25,750 = ¥180,250$$

$$\text{原価} = ¥180,250 \div 1.03 = ¥175,000$$

$$\text{内部利益} = \text{原価の} 3\% = ¥5,250$$

- (2) 機械装置 A は取得原価 ¥ 1,500,000、耐用年数 5 年、残存価額ゼロ、機械装置 B は取得原価 ¥ 5,800,000、耐用年数 8 年、残存価額ゼロ、機械装置 C は取得原価 ¥ 600,000、耐用年数 3 年、残存価額ゼロである。これらを総合償却法で減価償却費の計算（定額法）を行う場合、加重平均法で計算した平均耐用年数は（ ）年である。なお、小数点以下は切り捨てるものとする。

解説

$$\begin{aligned}\text{機械装置 A の償却可能額} &= \text{取得原価} - \text{残存価額} = ¥ 1,500,000 \\ \text{機械装置 B の償却可能額} &= ¥ 5,800,000 \\ \text{機械装置 C の償却可能額} &= ¥ 600,000\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{償却単位の償却可能額} &= ¥ 1,500,000 + ¥ 5,800,000 + ¥ 600,000 \\ &= \underline{¥ 7,900,000}\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{機械装置 A の減価償却費} &= \text{償却可能額} \div \text{耐用年数} \\ &= ¥ 1,500,000 \div 5 \text{ 年} \\ &= ¥ 300,000\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{機械装置 B の減価償却費} &= ¥ 5,800,000 \div 8 \text{ 年} \\ &= ¥ 725,000\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{機械装置 C の減価償却費} &= ¥ 600,000 \div 3 \text{ 年} \\ &= ¥ 200,000\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{償却単位の減価償却費} &= ¥ 300,000 + ¥ 725,000 + ¥ 200,000 \\ &= \underline{¥ 1,225,000}\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{平均耐用年数} &= \text{償却単位の償却可能額} \div \text{償却単位の減価償却費} \\ &= ¥ 7,900,000 \div ¥ 1,225,000 \\ &= 6 \text{ 年}\end{aligned}$$

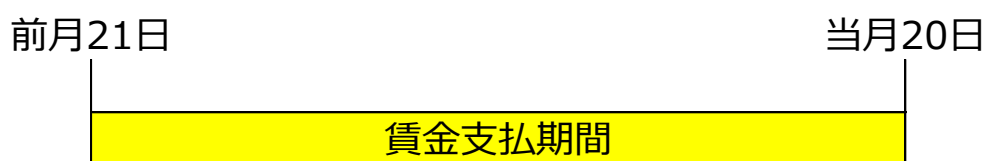
（問題文の指示により、小数点以下を切り捨てています。）

- (3) 甲建設株式会社の賃金支払期間は前月 21 日から当月 20 日までであり、当月 25 日に支給される。当月の賃金支給総額は¥2,530,000 であり、所得税 ¥230,000、社会保険料 ¥163,200 を控除して、現金にて支給された。前月賃金未払高が ¥863,000 で、当月賃金未払高が ¥723,000 であったとすれば、当月の労務費は¥（ ）である。

解説

こんなふうに考えたら分かりやすいと思います。

まず、「賃金支払期間は前月 21 日から当月 20 日まで」なので、



しかし、労務費を求めるのは月初から月末ですので、



この図に問題文の金額を当てはめていきます。

「賃金支給総額」は、賃金支払期間に対するものです。

「前月賃金未払高」は、前月 21 日から前月末に対するものです。

「当月賃金未払高」は、当月 21 日から当月末に対するものです。

従って、



(4) 当社の当座預金勘定の決算整理前の残高は¥964,000 であるが、銀行の当座預金残高は¥1,042,800 であった。両者の差異分析をした結果、次の事実が判明した。

- ① 取立を依頼しておいた約束手形¥28,000 が取立済となっていたが、その通知が当社に未達であった。
- ② 工事未払金の支払に小切手¥12,000 を振り出したが、いまだ取り立てられていなかった。
- ③ 工事代金の入金¥34,000 があったが、その通知が当社に未達であった。
- ④ 備品購入代金の決済のために振り出した小切手¥4,800 が相手先に未渡しであった。

このとき、修正後の当座預金勘定の残高は¥（ ）である。

解説

当座預金勘定残高 = ¥964,000
銀行当座預金残高 = ¥1,042,800

①より、当社に通達があったとして、

当座預金勘定残高 = ¥964,000 + ¥28,000 = ¥992,000
銀行当座預金残高 = ¥1,042,800

②より、取り立てられたとして、

当座預金勘定残高 = ¥992,000
銀行当座預金残高 = ¥1,042,800 - ¥12,000 = ¥1,030,800

③より、当社に通達があったとして、

当座預金勘定残高 = ¥992,000 + ¥34,000 = ¥1,026,000
銀行当座預金残高 = ¥1,030,800

④より、未渡しなので、振り出しを取り消して、

当座預金勘定残高 = ¥1,026,000 + ¥4,800 = ¥1,030,800
銀行当座預金残高 = ¥1,030,800

< 第3問の解説 >

問1 当会計期間の人件費に関する予定配賦率を計算しなさい。なお、計算過程において端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。

$$\begin{aligned}\text{予定配賦率} &= \text{予算額} \div \text{予定作業時間} \\ &= (\text{¥}64,350,000 + \text{¥}7,326,000 + \text{¥}3,524,000) \div 23,000 \text{ 時間} \\ &= 3,270 \text{ 円/時間}\end{aligned}$$

問2 当月のA工事への予定配賦額を計算しなさい。

$$\begin{aligned}\text{A工事への予定配賦額} &= \text{予定配賦率} \times \text{A工事の実際作業時間} \\ &= \text{¥}3,270 \times 280 \text{ 時間} \\ &= \text{¥}915,600\end{aligned}$$

問3 当月の人件費に関する配賦差異を計算しなさい。なお、配賦差異については、借方差異の場合は「A」、貸方差異の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

$$\begin{aligned}\text{予定配賦額の合計} &= \text{予定配賦率} \times \text{全作業時間} \\ &= \text{¥}3,270 \times (280 \text{ 時間} + 170 \text{ 時間} + 1,450 \text{ 時間}) \\ &= \text{¥}6,213,000\end{aligned}$$

$$\text{人件費実際発生額} = \text{¥}6,130,000$$

$$\text{配賦差異} = \text{¥}6,213,000 - \text{¥}6,130,000 = \text{¥}83,000$$

¥6,213,000 も必要だと思っていたら、¥6,130,000 で済んだので、有利差異。
有利差異は、貸方差異になります。

不利差異は費用 → 費用のホームポジションは借方 → 不利差異は借方差異。

有利差異は収益 → 収益のホームポジションは貸方 → 有利差異は貸方差異。

と覚えましょう。

< 第4問 問1の解説 >

問1 次の文章は、下記の<工事原価計算の種類>のいずれと最も関係の深い事柄か、記号(A～E)で解答しなさい。

1. 建設業では、工事原価を材料費、労務費、外注費、経費に区分して計算し、これにより制度的な財務諸表を作成している。

○材料費、労務費、外注費、経費とくれば、『C 形態別原価計算』です。

2. 「原価計算基準」にいう原価の本質の定義から判断すれば、工事原価と販売費及び一般管理費などの営業費まで含めて原価性を有するものと考えられる。

○工事原価と販売費及び一般管理費とくれば、『B 総原価計算』です。

3. 建設資材を量産している企業では、一定期間に発生した原価をその期間中の生産量で割って、製品の単位当たり原価を計算する。

○発生した原価を生産量で割って単位当たり原価を計算するのは、『E 総合原価計算』です。

4. 建設会社が請け負う工事については、一般的に、1つの生産指図書に指示された生産活動について費消された原価を集計茜計算する方法が採用される。

○建設会社が一般的に採用する方法は、『D 個別原価計算』です。

< 第4問 問2の解説 >

まず、月初未成工事原価の欄を埋めていきます。

資料2の(1)、未成工事支出金の表より、

$$\begin{aligned}\text{工事 No.100 の月初未成工事原価} &= 432,000 + 352,000 + 840,000 + 144,000 \\ &= 1,768,000\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{工事 No.110 の月初未成工事原価} &= 720,000 + 563,000 + 1,510,000 + 254,000 \\ &= 3,047,000\end{aligned}$$

工事別原価計算表

(単位：円)

摘要	No.100	No.110	No.200	計
月初未成工事原価	1,768,000	3,047,000	—	4,815,000
当月発生工事原価				
材料費				
労務費				
外注費				
経費				
工事間接費				
当月完成工事原価		—		
月末未成工事原価	—		—	

工事間接費配賦差異月末残高 ¥ 記号 (AまたはB)

次に、当月発生工事原価を埋めていきます。

材料費、外注費、経費については、資料4の表にある金額そのまま。

労務費については、資料3をもとに計算します。

$$\text{No.100 の労務費} = @ ¥ 1,200 \times 138 \text{ 時間} = ¥ 165,600$$

$$\text{No.110 の労務費} = @ ¥ 1,200 \times 216 \text{ 時間} = ¥ 259,200$$

$$\text{No.200 の労務費} = @ ¥ 1,200 \times 314 \text{ 時間} = ¥ 376,800$$

工事別原価計算表

(単位：円)

摘要	No.100	No.110	No.200	計
月初未成工事原価	1,768,000	3,047,000	—	4,815,000
当月発生工事原価				
材料費	238,000	427,000	543,000	1,208,000
労務費	165,600	259,200	376,800	801,600
外注費	532,000	758,000	1,325,000	2,615,000
経費	84,400	95,800	195,200	375,400
工事間接費				
当月完成工事原価		—		
月末未成工事原価	—		—	

工事間接費配賦差異月末残高 ￥ 記号（AまたはB）

工事間接費については、資料5の（1）より、「直接原価基準による」とありますので、まず、各工事の直接原価を計算します。

直接原価 = 材料費 + 労務費 + 外注費 + 経費

No.100 の直接原価 = 238,000 + 165,600 + 532,000 + 84,400 = 1,020,000

No.110 の直接原価 = 427,000 + 259,200 + 758,000 + 95,800 = 1,540,000

No.200 の直接原価 = 543,000 + 376,800 + 1,325,000 + 195,200 = 2,440,000

資料5の（2）（3）より、当会計期間は、直接原価 ¥ 72,300,000 に対して、工事間接費 ¥ 2,169,000 を見込んでいることがわかります。

これはつまり、

工事間接費 ¥ 2,169,000 ÷ 直接原価 ¥ 72,300,000 = 0.03 より、
当会計期間は、直接原価に 0.03 をかけたものを工事間接費にしているということです。

したがって各工事の工事間接費は、

No.100 の工事間接費 = 1,020,000 × 0.03 = ¥ 30,600

No.110 の工事間接費 = 1,540,000 × 0.03 = ¥ 46,200

No.200 の工事間接費 = 2,440,000 × 0.03 = ¥ 73,200

あとは、縦に合計すれば表は完成します。

工事別原価計算表

(単位：円)

摘要	No.100	No.110	No.200	計
月初未成工事原価	1,768,000	3,047,000	—	4,815,000
当月発生工事原価				
材 料 費	238,000	427,000	543,000	1,208,000
労 務 費	165,600	259,200	376,800	801,600
外 注 費	532,000	758,000	1,325,000	2,615,000
経 費	84,400	95,800	195,200	375,400
工 事 間 接 費	30,600	46,200	73,200	150,000
当月完成工事原価	2,818,600	—	2,513,200	5,331,800
月末未成工事原価	—	4,633,200	—	4,633,200

工事間接費配賦差異月末残高 ¥ 記号（AまたはB）

最後に、工事間接費配賦差異について、
まず、資料2の（2）より、月初において **¥ 3,500 の貸方残（有利差異）** があることがわかります。

次に、完成した表より、当月予定配賦された工事間接費は¥ 150,000 であることと、
資料5の（4）より、当月の実際発生額が¥ 160,000 であったことがわかります。

これはつまり、¥ 150,000 で足りると予想していたら、実際には¥ 160,000 も必要だったということですから、 **¥ 10,000 の不利差異（借方差異）** が発生しているということです。

結果、月初の分と差し引きして、工事間接費配賦差異月末残高は、
¥ 6,500 の不利差異（借方残） となります。

工事別原価計算表

(単位：円)

摘要	No.100	No.110	No.200	計
月初未成工事原価	1,768,000	3,047,000	—	4,815,000
当月発生工事原価				
材 料 費	238,000	427,000	543,000	1,208,000
労 務 費	165,600	259,200	376,800	801,600
外 注 費	532,000	758,000	1,325,000	2,615,000
経 費	84,400	95,800	195,200	375,400
工 事 間 接 費	30,600	46,200	73,200	150,000
当月完成工事原価	2,818,600	—	2,513,200	5,331,800
月末未成工事原価	—	4,633,200	—	4,633,200

工事間接費配賦差異月末残高 ¥ 記号（AまたはB）

< 第5問の解説 >

精算表の問題は、

- ① 会計期間を確認し、決算日がいつなのか、いつの時点での仕訳なのか、きちんと把握するようにしましょう。
- ② 記載されている勘定科目をよく見ましょう。
決算整理事項は、記載されている勘定科目を使って仕訳します。
- ③ 整理記入から、貸借対照表と損益計算書に書き写す際、借方と貸方、足すのか引くのか等、書き写す場所や金額を間違えないよう注意しましょう。

決算整理事項等

- (1) 期末における現金の帳簿残高は¥52,000であるが、実際の手許有高は¥45,000であった。原因を調査したところ、本社において事務用文房具¥3,000を現金購入していたが未処理であることが判明した。それ以外の原因は不明である。

帳簿残高を実際にあわせるため、現金勘定を¥7,000減らす仕訳をします。
その際、原因不明の¥4,000については、『雑損失』勘定で処理します。

事務用品費	3,000	／	現金	7,000
雑損失	4,000	／		

- (2) 仮設材料費の把握についてはすくい出し方式を採用しているが、現場から撤去されて倉庫に戻された評価額¥1,500の仮設材料について未処理である。

材料貯蔵品	1,500	／	未成工事支出金	1,500
-------	-------	---	---------	-------

(3) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。

- ① ￥6,000 は借入金利息の3か月分であり、うち1か月分は前払いである。
- ② ￥28,000 は法人税等の中間納付額である。

①について

$$¥6,000 \div 3 \text{ か月} = 1 \text{ か月あたり } ¥2,000$$

支払利息	4,000	／	仮払金	6,000
前払費用	2,000	／		

②については(11)を参照

(4) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中に固定資産の増減取引は②の備品の一部のみである。

① 機械装置（工事現場用） 実際発生額 ￥58,000

なお、月次原価計算において、月額￥5,000 を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。

② 備品（本社用） 以下の事項により減価償却費を計上する。

取得原価 ￥36,000 残存価額ゼロ 耐用年数3年 減価償却方法 定額法
このうち、￥12,000 は期中取得しており、取得から半年が経過している。

①について

「月額￥5,000 を未成工事支出金に予定計上している」ということは、
 $¥5,000 \times 12 \text{ か月} = ¥60,000$ を予定計上しているということ。

しかし、実際発生額は￥58,000 なので、差額の￥2,000、未成工事支出金を減らします。

機械装置減価償却累計額	2,000	／	未成工事支出金	2,000
-------------	-------	---	---------	-------

②について

$$\text{前から持っていたもの} = ¥36,000 - ¥12,000 = ¥24,000$$

$$\text{前から持っていたものの減価償却費} = ¥24,000 \div 3 \text{ 年} = ¥8,000$$

$$\begin{aligned} \text{半年前に買ったものの減価償却費} &= ¥12,000 \div 3 \text{ 年} \times (6 \text{ か月} / 12 \text{ か月}) \\ &= ¥2,000 \end{aligned}$$

備品減価償却費	10,000	／	備品減価償却累計額	10,000
---------	--------	---	-----------	--------

(5) 仮受金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。

- ① 完成工事の未収代金回収分 ¥ 6,000
- ② 工事契約による前受金 ¥ 4,000

それぞれ、該当する勘定科目に振り替えます。

仮受金 6,000 / 完成工事未収入金 6,000

仮受金 4,000 / 未成工事受入金 4,000

(6) 当期末の売上債権のうち貸倒が懸念される債権 ¥ 5,000 に対して回収不能と見込まれる ¥ 1,450 について、個別に貸倒引当金を計上する。また、この貸倒懸念債権を除く売上債権については、期末残高に対して 1.0 % の貸倒引当金を計上する（差額補充法）。

なんだか問題がわかりづらいですが、以下のように考えましょう。

貸倒引当金を差額補充法で計上するわけですから、仕訳は、

貸倒引当金繰入額 〇〇 / 貸倒引当金 〇〇

という形になります。

〇〇については、

「回収不能と見込まれる ¥ 1,450」と、

「貸倒懸念債権 ¥ 5,000 を除く売上債権」の 1.0%

の合計と、貸倒引当金期末残高 ¥ 7,000 との差額となります。

では、売上債権がいくらかというと、

受取手形 ¥ 198,000

完成工事未収入金 ¥ 508,000 - ¥ 6,000 = ¥ 502,000

の合計です。

結局、〇〇は、

¥ 1,450 + { (¥ 198,000 + ¥ 502,000) - ¥ 5,000 } × 1.0% = ¥ 8,400

¥ 8,400 - ¥ 7,000 = ¥ 1,400

貸倒引当金繰入額 1,400 / 貸倒引当金 1,400

(7) 完成工事高に対して 0.2 % の完成工事補償引当金を計上する(差額補充法)。

完成工事高は、¥ 3,800,000 なので、

$$3,800,000 \times 0.2\% = ¥ 7,600 \text{ を計上します。}$$

ただし、『完成工事補償引当金』には、¥ 7,000 計上されていますので、
差額の、 $7,600 - 7,000 = 600$ を計上します。

$$\text{未成工事支出金 } 600 \text{ / 完成工事補償引当金 } 600$$

(8) 退職給付引当金の当期繰入額は本社事務員について ¥ 5,000 現場作業員について ¥ 27,000 である。

精算表に『退職給付引当金繰入額』がありますので、本社事務員についてはこれを使います。また、現場作業員については、工事原価に含まれることですので、『未成工事支出金』で処理します。

$$\begin{array}{rclcl} \text{退職給付引当金繰入額} & 5,000 & / & \text{退職給付引当金} & 5,000 \\ \text{未成工事支出金} & 27,000 & / & \text{退職給付引当金} & 27,000 \end{array}$$

(9) 販売費及び一般管理費の中に保険料 ¥ 6,000 (1 年分) があり、うち 4 か月分は未経過分である。

$$¥ 6,000 \div 12 \text{ か月} = @ ¥ 500$$

$$@ ¥ 500 \times 4 \text{ か月} = ¥ 2,000$$

この ¥ 2,000 を『前払費用』勘定へと振り替えます。

$$\text{前払費用 } 2,000 \text{ / 販売費及び一般管理費 } 2,000$$

(10) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥72,100 である。

ここまでの整理仕訳を正しく行っていれば、『未成工事支出金』勘定は、次のようになっています。

未成工事支出金			
整理前残高	78,000	整理事項 (2)	1,500
整理事項 (7)	600	整理事項 (4)	2,000
整理事項 (8)	27,000		

ここで、次期繰越額が¥72,100 とありますので、次のようになります。

未成工事支出金			
整理前残高	78,000	整理事項 (2)	1,500
整理事項 (7)	600	整理事項 (4)	2,000
整理事項 (8)	27,000	完成工事原価	30,000
		次期繰越	72,100

差額の¥30,000 は、『未成工事支出金』勘定から、『完成工事原価』勘定へと振り替えられた分ですので、その仕訳をします。

完成工事原価 30,000 / 未成工事支出金 30,000

(1 1) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の 30%を計上する。

ここまでの整理仕訳を貸借対照表と損益計算書に書き写し、
損益計算書の収益と費用の差額から、税引前当期純利益を計算します。

総収益 = ￥ 3,806,500

総費用 = ￥ 3,636,500

税引前当期純利益 = 収益－費用 = ￥ 170,000

法人税、住民税及び事業税 = 税引前当期純利益 × 30%

= 170,000 × 30%

= 51,000

税額が¥51,000 と確定しました。

このうち、決算整理事項（3）より、¥28,000 はすでに支払っていますので、

51,000 - 28,000 = ￥23,000 が、『未払法人税等』となります。

法人税、住民税及び事業税	51,000	／	仮払金	28,000	
			／	未払法人税等	23,000

以上の結果から、¥119,000 の当期純利益が計上されます。